

[27] ベネズエラ

1. ベネズエラの概要と開発課題

(1) 概要

1999年2月に就任したチャベス大統領は、新憲法を制定し、「ボリバル革命（旧支配体制の政治的打破、公正かつ平等な社会の実現、中南米を米国の影響力及びネオリベリズムから開放し、地域統合を志向）」と称する社会変革を強力に推進してきた。こうしたチャベス政権の旧支配層への非妥協的な姿勢に対しては強い反発もあり、2002年4月にはクーデター、同年12月にはゼネスト等、政権の危機が発生することとなったが、2004年8月の国民投票においてチャベス大統領の罷免が回避されたことを機に、同大統領は産業部門も含めた国内権力を掌握するとともに、経済活動に対する国家管理の拡大し、2006年12月の大統領選挙では63%の得票率をもって圧勝した。チャベス大統領は、2012年に予定される大統領選挙への立候補するため、憲法修正により大統領を含むすべての公選職の再選規制を撤廃し、急進的な社会主義路線、基礎産業の国有化、及び中央集権化を促進するとともに、反政府知事やメディアに対する対決姿勢を一層強めた。しかし、2010年9月の国会議員選挙では、前回選挙をボイコットした野党側が、連携し民主統一会議を結成、過半数の得票数を獲得し約4割の議席を確保している。

外交面では、ベネズエラは、石油輸出国機構（OPEC：Organization of Petroleum Exporting Countries）のメンバーとして OPEC 加盟国間の協調のために努力している。また、エネルギー資源価格の高騰を背景に石油を外交カードに用いており、特に中南米・カリブ諸国に対しては特惠的な石油の供与を行うなど、この地域への影響力を高めている。その他、チャベス政権は、米国主導の一極主義を批判し、米州自由貿易地域（FTAA：Free Trade Agreement of the Americas）に反対するとともに、まずは南米統合を推進すべきとの立場をとっており、2001年、米国からの経済支配脱却、ラ米の貧困撲滅、互助協力を通じた格差是正を目指して ALBA（米州ボリバル代替構想）の創設を提唱している（現在ボリビア・キューバ・ニカラグア・ドミニカ・エクアドル等が加入、2009年に「米州ボリバル同盟」と改称された。）。2006年4月には CAN から脱退し（ペルー、コロンビアによる米国との FTA 推進が理由）、2006年7月には MERCOSUR の正式加盟に関する議定書に署名した（2011年8月時点でパラグアイ議会が未承認）。

経済は石油に大きく依存しており、石油部門が GDP の約 12%、国家予算の総収入の約 50%、総輸出の約 90% を占めている。2002年12月の PDVSA（ベネズエラ国営石油公社）の役員人事に対する抗議活動に端を発するゼネスト以降、原油生産量は減少傾向にあるが、近年の原油価格高騰を受け、経済水準は回復した。また、オリノコ川流域に超重質油が豊富に存在しており、こちらの開発も、エネルギー資源価格高騰により採算がとれるようになってきた。なお、2011年2月、ベネズエラは2010年12月末時点における同国確認埋蔵量が世界第1位となる2,965億バレルになったと発表した。さらに、天然ガス、石炭等のエネルギー資源や、鉄鉱石、ボーキサイト等の鉱物資源も豊富である。

一方、インフレ率がここ数年中南米で最も高い水準にあるほか（2008年は30.9%、2009年は25.1%、2010年は27.2%上昇）、2010年1月には為替切り下げ及び固定二重為替レート制の導入（2011年1月には再度為替切り下げを行い、固定為替を一本化）、同年5月には外貨建て債券市場（並行市場）を閉鎖し、中央銀行の管轄下に置くなど為替制度の変更があり、一般市民の生活に大きな影響が生じている。

我が国はベネズエラに対し、主に自動車、機械等を輸出して、原油、鉄鉱石等を輸入している。我が国からは1980年代末に鉄鋼、石油化学、自動車等の分野で大型投資が行われたが、特に2000年以降はベネズエラの政治的混迷の影響を受けて停滞している。ただし、近年、日本でもベネズエラが有する膨大な天然資源が再評価されている。2009年4月、チャベス大統領の訪日及び首脳会談を受け、日・ベネズエラ・エネルギー協力ワーキングチーム第1回会合を2009年7月、第2回会合を2010年3、4月、第3回会合を2011年2月に開催した。また、天然資源分野以外でも、2009年10月にはベネズエラにおけるデジタルテレビ放送について日伯方式の採用が正式に決定されるなど、日・ベネズエラ関係の進展が見られる。

(2) チャベス政権における「国家経済・社会開発計画2007-2013」（2007年12月発表）

- (イ) 新たな社会主義的倫理観の構築
- (ロ) 社会的至福の実現
- (ハ) 革命的な民衆主役型の民主主義の推進

ベネズエラ

- (ニ) 社会主義的生産様式による成長の実現
- (ホ) 新たな国家地政学（環境配慮型開発、均衡ある国土開発）
- (ヘ) 世界的なエネルギー大国としての戦略
- (ト) 新たな国際的地政学（地域統合の推進）

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	28.4	19.8
出生時の平均余命	(年)	74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	323,480.98	46,253.51
	一人あたり (ドル)	10,070	2,570
経済成長率	(%)	-3.3	6.5
経常収支	(百万ドル)	8,561.00	8,279.00
失 業 率	(%)	7.6	10.3
対外債務残高	(百万ドル)	54,502.87	33,170.91
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	59,600.00	18,806.00
	輸 入 (百万ドル)	48,064.00	9,451.00
	貿易収支 (百万ドル)	11,536.00	9,355.00
政府予算規模 (歳入)	(百万ボリバル)	-	539.50
財政収支	(百万ボリバル)	-	67.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.2	10.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	3.0
債務	(対GNI比, %)	19.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	66.4	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.4	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	66.81	76.36
面 積	(1000km ²) ^(注2)	912	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「経済・社会開発国家計画 2001～2007」 (2001年9月発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9,256.17	92,023.21
	対日輸入 (百万円)	53,969.09	42,390.58
	対日収支 (百万円)	-44,712.92	49,632.62
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		28	27
ベネズエラに在留する日本人数	(人)	472	544
日本に在留するベネズエラ人数	(人)	313	323

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	18.5(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	6.7
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	89.8
	初等教育就学率 (%)	91.9(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	97.3(2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	98.1(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15.7(2009年)	27.5
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2009年)	32
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	68(2008年)	84
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	33(2009年)	35
	マラリア患者数 (10万人あたり)	94(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	82
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.4(2009年)	23.3
人間開発指数(HDI)		0.735(2011年)	0.629

注) []内は範囲推計値。

2. ベネズエラに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ベネズエラに対する経済協力は、1959年から技術協力研修生の受け入れ事業(2011年3月末現在のべ1,388名以上を研修)を、1971年から専門家派遣事業(同262名)を、2003年からボランティア事業(同84名)を開始しており、1988年には、技術協力に関する日本国政府とベネズエラ共和国政府との間の協定を締結、同年発効している。

(2) 意義

ベネズエラは、石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有し、自然環境にも恵まれた潜在力を有する。ベネズエラと我が国との関係は伝統的に良好であり、近年では、経済分野を中心とした関係も発展してきている。一方、一人当たりのGNIが高い反面(11,590ドル、2010年実績値)、石油に依存した産業構造は国際石油価格の動向に対して脆弱で、また、経済停滞の過程で中間層が没落、低所得層の貧困問題が深刻化している。こうした事情を踏まえ、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、同国における貧困削減等の取組をODAにより支援することは、同国の安定的な発展に貢献するものであり、政治・経済面を中心とする両国間の協力関係の維持・強化に資するため、意義がある。

(3) 基本方針

ベネズエラは、石油等天然資源に恵まれており、所得水準が比較的高い一方、所得格差・地域間格差などが問題となっているところ、格差是正などの分野において技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に支援を実施している。

(4) 重点分野

両国が協力してベネズエラの発展に資する優良案件の形成に努めるとともに、特に環境セクター(生活ゴミなどの処理推進、防災体制の整備等)と社会セクター、(貧困削減、地域・社会間格差是正に資する基礎生活分野の充足等)を中心に協力を行っていく。

(5) 2010年度実施分の特徴

2009年10月にはベネズエラがデジタルテレビ放送の日伯方式の採用を正式に決定し、デジタルテレビ放送の研修事業、デジタルテレビ放送専門家派遣を実施した。また、研修員の受け入れ事業のフォローアップ活動として、日本文化週間等に併せて、帰国研修員が現地セミナーに講師として参加するなど、研修で得た知識の

ベネズエラ

普及に取り組んだ（2010年度にはベネズエラ各地で計5回の現地セミナーを開催）。

2009年12月に発生した豪雨に伴う人命損失、施設の損壊等に対し、ベネズエラ政府の要請に基づき、2010年度に支援助物資を供与するとともに、ダムの安全性を調査する専門家を派遣し安全性調査・洪水対策の提案を行った。

3. ベネズエラにおける援助協調の現状と我が国の関与

ベネズエラにおける援助協調については、スペイン、米国等の援助機関が存在するものの、援助金額が少なく大きな進展はない。ベネズエラ側の要望の強い環境・防災を中心に情報収集、意見交換を実施し、今後の援助協調に繋げていく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	0.72	2.75 (2.50)
2007年	－	0.36	2.42 (2.12)
2008年	－	0.65	1.97 (1.60)
2009年	－	0.92	1.86 (1.63)
2010年	－	0.40	1.95
累 計	－	12.64	101.12

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	0.43	2.34	2.77
2007年	－	0.22	2.15	2.37
2008年	－	0.71	2.04	2.75
2009年	－	0.38	1.74	2.13
2010年	－	0.78	2.36	3.14
累 計	-0.53	10.28	102.76	112.53

出典）OECD/DAC

注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベネズエラ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 8.96	フランス 6.53	日本 4.31	ドイツ 1.98	カナダ 1.80	4.31	21.03
2006年	スペイン 9.90	米国 9.78	フランス 6.07	ドイツ 5.96	日本 2.77	2.77	33.01
2007年	スペイン 15.88	米国 10.12	フランス 6.78	ドイツ 5.64	日本 2.37	2.37	44.75
2008年	スペイン 15.48	米国 9.55	ドイツ 8.21	フランス 6.64	日本 2.75	2.75	46.61
2009年	スペイン 12.89	米国 11.72	ドイツ 8.65	フランス 7.13	英国 2.16	2.13	46.89

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	EU Institutions 22.07	GEF 1.95	UNTA 1.69	UNICEF 0.90	UNFPA 0.82	1.41	28.84
2006年	EU Institutions 15.63	GEF 7.70	Montreal Protocol 1.65	UNTA 1.13	UNFPA 1.05	2.19	29.35
2007年	EU Institutions 18.47	GEF 6.35	Montreal Protocol 2.31	UNFPA 1.45	UNTA 1.16	2.70	32.44
2008年	EU Institutions 6.80	Montreal Protocol 1.16 UNFPA 1.16	-	UNICEF 0.98	IDB 0.63	1.49	12.22
2009年	GEF 9.91	EU Institutions 3.35	UNHCR 1.43	UNICEF 1.40	UNFPA 1.26	2.28	19.63

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	9.60億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)	91.32億円 研修員受入 1,177人 専門家派遣 256人 調査団派遣 576人 機材供与 763.88百万円 協力隊派遣 37人
2006年	なし	0.72億円 科学博物館文化財保護分析及び視聴覚機材整備計画 (0.47) 草の根文化無償 (1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	2.75億円 (2.50億円) 研修員受入 55人 (44人) 専門家派遣 2人 (1人) 機材供与 0.36百万円 (0.36百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (20人)
2007年	なし	0.36億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.36)	2.42億円 (2.12億円) 研修員受入 40人 (30人) 専門家派遣 4人 (2人) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (7人)
2008年	なし	0.65億円 国立ロス・アンデス大学セサル・レンヒフォ劇場音響及び視聴覚機材並びに楽器整備計画 (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.35)	1.97億円 (1.60億円) 研修員受入 63人 (39人) 専門家派遣 2人 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (1人)
2009年	なし	0.92億円 国立青少年交響楽団基金楽器及び視聴覚機材整備計画 (0.63) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.29)	1.86億円 (1.63億円) 研修員受入 60人 (56人) 専門家派遣 3人 (2人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (9人)
2010年	なし	0.40億円 草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.40)	1.95億円 研修員受入 42人 専門家派遣 1人 調査団派遣 1人 協力隊派遣 10人
2010年度までの累計	なし	12.64億円	101.12億円 研修員受入 1,388人 専門家派遣 262人 調査団派遣 577人 機材供与 764.24百万円 協力隊派遣 84人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術

ベネズエラ

協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業向け経営コンサルタント育成制度支援プロジェクト	03.11～06.12

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カラカス首都区性的虐待被害小児保護施設整備計画 ボリーバル州貧困層向け水供給計画 メリダ州エヒト産科医院医療設備改善計画 ヌエバ・エスパルタ州障害者リハビリセンター整備計画 アブレ州ロス・バンコ学校建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は925頁に記載。

プロジェクト所在図

ベネズエラ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム

ガラパゴス諸島
 ㊦太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

